

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	土田 惣一 (常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	茨城県つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp	E-mailアドレス	okawa@tsukuba-tci.co.jp	
資本金	2,800,000 千円	設立年月日	昭和63年2月2日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	513,350 千円	18.3 %
	2	日本政策投資銀行	420,000 千円	15.0 %
	3	三井物産株式会社	100,000 千円	3.6 %
	4	清水建設株式会社	100,000 千円	3.6 %
	5	株式会社常陽銀行	100,000 千円	3.6 %
	その他	67 団体	1,566,650 千円	56.0 %
設立的	国立研究所、筑波大学等の移転により形成された筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ等)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図ることを目的に、昭和63年2月県の出資により第三セクターとして設立され、平成元年7月本社事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 施設提供事業	305,832 千円	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に施設を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究推進や新事業・新規起業を促進する。
事業2 人的支援事業	293,323 千円	各種セミナーの開催、ベンチャー企業の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を、施設提供事業と両輪となり促進する。
事業3		

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年		平成17年		平成18年				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤取締役	3	1	3	1	3	0	1	
	非常勤取締役	14		14		13	0	0	
	常勤監査役	1		1		1	0	0	
	非常勤監査役	2		2		2	0	0	
	計	20	0	1	20	0	1	19	0
職員	管理職	7	2	7	2	7	2	0	
	一般職	0		0		0	0	0	
	臨時職員	5		5		5	0	0	
	嘱託職員	13		8		9	0	0	
	計	25	2	0	20	2	0	21	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	0	0	6	1	7	45歳 6月	10年 1月		

[収支の状況]

株式会社つくば研究支援センター

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	615,743	598,135	610,666
	売上原価	502,587	488,875	520,006
	売上総利益	113,156	109,260	90,660
	販売費及び一般管理費	86,703	85,748	75,499
	うち管理費	20,067	25,824	25,146
	うち人件費	66,636	59,924	50,353
	営業利益	26,453	23,512	15,161
	営業外収益	2,046	2,213	2,696
	営業外費用	4,452	4,451	4,336
	経常利益	24,047	21,274	13,521
	特別利益	0	94	58
	特別損失	23	127	1,293
	税引前当期純利益	24,024	21,241	12,286
	法人税、住民税、事業税	11,557	9,936	6,386
	当期純利益	12,467	11,305	5,900
	前期繰越金	28,431	40,898	52,203
	当期未処分利益	40,898	52,203	58,103
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	40,898	52,203	58,103	
財 産 の 状 況	資産	3,359,207	3,323,382	3,248,720
	流動資産	542,052	546,700	519,261
	固定資産	2,817,155	2,776,682	2,729,459
	繰延資産	0	0	0
	負債	518,308	471,179	390,617
	流動負債	221,031	188,950	165,836
	うち短期借入金	132,000	110,800	110,800
	固定負債	297,277	282,229	224,781
	うち長期借入金	65,200	54,400	43,600
	資本	2,840,899	2,852,203	2,858,103

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	51,764	99,468	36,621
	貸付金			
	計	51,764	99,468	36,621
	財政的関与の割合(%)	8%	17%	6%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	<ul style="list-style-type: none"> ・県インキュベーション施設「つくば創業プラザ」の入居管理業務及び入居者支援業務 つくば創業プラザの入居管理事務を行うとともに、入居企業の経営相談等に対応した。 ・つくば都市生活情報化研究支援事業 都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省補助事業)の成果発表会の開催等、広く啓発普及を実施した。 ・産学官研究交流促進事業 筑波研究学園都市を起点とするTX関連地域における産学官連携事業の可能性を調査した。 ・知的特区推進事業 県が推進する「つくば・東海・日立知的特区計画」の目標達成状況について、実績データの調査・収集を実施した。 ・戦略分野関連産業推進事業 戦略5分野の産業活性化と新産業の育成を図るため、調査、セミナー、フォーラムなどの事業を展開した。
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	25	40	62.5%
効率性	8	4	28	14.3%
合計	31	50	94	53.2%

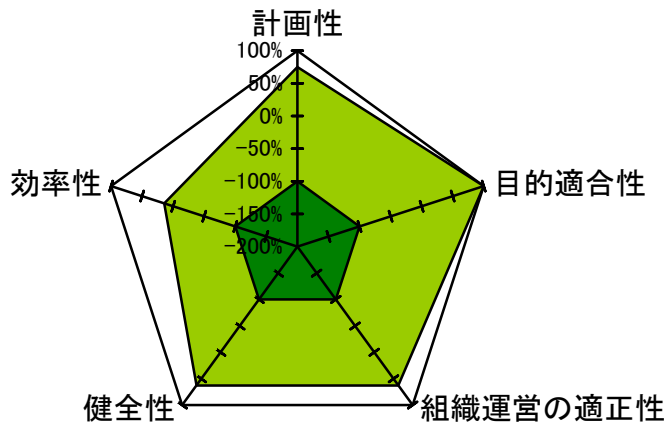
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況、経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
5年間の中期計画を立案しているとともに、毎年度、前年度の実績等を踏まえ、経営方針、事業計画を立案し、事業を執行している。	つくばの研究成果を活用し、新産業・新事業の創出や育成を目的に設立。既産業の成熟化による成長力の低下に伴い、新産業・新事業の創出はますます重要になっており、当社としても、ベンチャー支援、インキュベーション事業等の強化に取り組んでいる。	常勤役員は必要な経験、知識を有するとともに、インキュベーションマネージャーの養成など社員のスキルアップを図っているが、新規採用を見送ってきたため、マンパワーの不足が課題である。一方、業務執行については、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に努めている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、連続して黒字経営を確保しているが、近年、競合施設の開設等により、当社の主要事業である施設提供事業の入居率が低下しており、入居者確保が課題である。	効率的な事業執行に配慮しつつ、時代の要請を踏まえ、国・県の施策と連携して積極的な事業展開を図っているところであり、今後は、これらの成果を当社の収益に活かしていくことが課題である。また、会社再建に取り組んできた関係から、新規採用を見送ってきたため、マンパワーの不足が課題である。
今後の事業展開の方向	独立法人化後、研究機関・大学が独自にインキュベーション施設を設置し、ベンチャー育成を開始し、当社と競合するなど環境は厳しくなっている。当社としては、創業支援策の強化による他施設との差別化に一層力を入れ、安定的利益確保に努めていく。また、国の競争的資金確保による産学官連携による研究開発の推進などを今後とも強化充実していく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画策定、見直しを適宜実施しており、ほぼ計画どおり遂行していることを高く評価している。また、平成18年度の事業計画においても明確な計画書を作成している。	施設の管理運営のほか、新事業創出の促進に関する各種事業を実施することにより、創業者や中小企業を支援している。また、近年は、産学官の研究交流の推進を担う支援機関としての役割も担っている。	常勤の役員をはじめとした職員が、嘱託職員やアルバイトを活用して、円滑に業務の運営を進めている。また、社長交代によってこれまでの非常勤から常勤となり、これまで以上に迅速な企業活動が期待できる。	大型テナントの退去に伴う空室対策として賃料の割引制度やインキュベーションマネージャーの支援能力の向上など、入居率向上の対策を講じており、今後とも入居率の向上に努められたい。	効率的に事業を展開するため、最小の人員で事業の執行に努めている。また、産業支援機関としての性格から、地域経済への貢献を目的とした事業も積極的に行っていくことを期待している。
法人担当課の意見	<ul style="list-style-type: none"> 施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業など実施し、平成14年度に繰越損失を解消するとともに、11期連続の黒字決算を経常していることを高く評価している。 施設提供事業が収入の大半を占めることから、入居者の確保のほか、国の競争的資金の獲得に努めるとともに、施設の維持管理費の削減や事務事業の効率的な執行に引き続き努めていく必要がある。 平成18年6月の社長交代により、それまで非常勤であった社長が常勤となったことから、会社の運営における機能が強化されたため、経営面への反映を期待したい。 			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>施設提供事業において、近隣の競合施設の開設など、経営環境が厳しい中、入居率低下により平成17年度は当期利益を減少させたものの、黒字経営を維持していることは評価できる。 今後も黒字経営を維持していくためには、経営の基盤である施設提供事業での入居率向上のための効果的な対策が必要である。 また、人的支援事業についても、各事業ごとの採算性に留意した経営を心がけるよう努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>企業の研究開発やつくば地域における創業支援を目的とした施設提供を事業の柱としているため、経験豊富なインキュベーションマネージャーの配置や、関係機関との連携による個別の相談対応、最新の技術講座の運営など、各種の支援を行うことで施設の魅力をいっそう高め、他の類似施設と差別化を図り、当該施設への入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、人的支援事業については、各事業ごとの採算性に留意しながら国の競争的資金を積極的に獲得することなどによって、安定的な経営維持とつくば地域の産業活性化につながるよう指導していく。</p>

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

当社は、つくばの最先端の科学技術集積を生かし、新産業・新事業の創出・育成を図るため、経験豊富なインキュベーションマネージャーやコーディネーターを配置し、レンタルラボやインキュベーションルーム等の提供をはじめ、国・県及び公的研究機関と連携して、産学官の研究交流を行うとともに、経営相談・技術相談など様々な支援を行っております。

現在、約140社ものつくば発ベンチャーが誕生しており、これらの企業がさらに発展するよう、販路、取引企業の拡大のためのマッチング会、商談会、発表会の開催などにも力を入れております。

今後とも、つくばから生まれた技術シーズを生かし、新たな産業や事業が多数誕生、成長し、地域産業の活性化に寄与するよう、積極的に企業発展をサポートしてまいります。

平成19年2月 代表取締役社長 土田 惣一